

四 半 期 報 告 書

(第115期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

日揮株式会社

(E01575)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
5 その他	8

第3 設備の状況

8

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

11

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

26

第二部 提出会社の保証会社等の情報

27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 佐藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 佐藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間	第114期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	205,255	178,990	118,988	106,476	414,257
経常利益（百万円）	17,921	15,317	10,172	10,139	40,829
四半期（当期）純利益（百万円）	11,321	10,132	7,410	7,101	27,112
純資産額（百万円）	—	—	234,106	248,704	246,140
総資産額（百万円）	—	—	430,606	425,201	430,176
1株当たり純資産額（円）	—	—	924.13	981.89	972.53
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	44.79	40.09	29.31	28.10	107.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	54.2	58.4	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,301	17,414	—	—	△25,179
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,128	△5,407	—	—	△19,823
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,974	△6,113	—	—	△8,893
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	139,041	127,197	123,808
従業員数（人）	—	—	5,945	5,831	5,795

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）において、日揮情報システム(株)による吸収合併により日揮情報ソフトウェア(株)は解散した。

第114期連結会計年度（平成21年4月1日より平成22年3月31日まで）より、重要性が増加したためJGC Energy Development (USA) Inc. を新たに連結子会社に加えている。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,831（2,188）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,132（1,024）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業従業員数であり、執行役員（19名）を含み、関係会社等への出向者（127名）を含まない。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・ファイン事業	7,972	—
報告セグメント計	7,972	—
その他の事業	—	—
合計	7,972	—

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
総合エンジニアリング事業	52,925	—
触媒・ファイン事業	—	—
報告セグメント計	52,925	—
その他の事業	2,255	—
合計	55,181	—

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業について記載している。

(3) 売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
総合エンジニアリング事業	95,876	—
触媒・ファイン事業	8,366	—
報告セグメント計	104,243	—
その他の事業	2,232	—
合計	106,476	—

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
サウジポリマー社	21,069	17.7	15,758	14.8
ガスコ社	—	—	13,763	12.9
ソナトラック社	—	—	10,775	10.1

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	380	310	452	238
石油精製関係	35,675	9,170	13,832	31,013
LNG関係	7,570	22,282	833	29,019
化学関係	13,405	12,980	9,887	16,498
発電・原子力・新エネルギー関係	10,505	9,619	1,374	18,750
生活関連・一般産業設備関係	15,579	4,978	2,941	17,617
環境・社会施設・情報技術関係	33,578	6,276	4,135	35,718
その他	543	2,501	639	2,405
計	117,238	68,120	34,096	151,262
海外				
石油・ガス・資源開発関係	510,425	424	56,042	454,808
石油精製関係	3,034	2,828	1,174	4,688
LNG関係	226,898	5,615	21,824	210,689
化学関係	100,379	3,416	35,306	68,488
発電・原子力・新エネルギー関係	10,093	5,383	8,376	7,100
生活関連・一般産業設備関係	34,093	13	2,538	31,568
環境・社会施設・情報技術関係	19	82	0	102
その他	367	2,330	1,941	756
計	885,312	20,093	127,204	778,201
総合エンジニアリング事業	1,000,761	81,852	156,978	925,635
その他の事業	1,790	6,361	4,322	3,829
計	1,002,551	88,214	161,301	929,464
触媒・ファイン事業	—	—	17,689	—
合計	—	—	178,990	—

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△9,639	—	△9,639
石油精製関係	△119	—	△119
LNG関係	△1,605	△11	△1,617
化学関係	△11,932	△789	△12,722
発電・原子力・新エネルギー関係	△1,724	—	△1,724
生活関連・一般産業設備関係	△140	—	△140
環境・社会施設・情報技術関係	0	—	0
その他	59	△4	55
計	△25,103	△805	△25,909
総合エンジニアリング事業	△25,145	△801	△25,947
その他の事業	41	△4	37

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は引き続き深刻な状況にあるものの、各国の景気刺激策の政策効果等によって景気は緩やかな回復傾向にあります。わが国経済においては、依然として雇用情勢の悪化懸念が残るものの、景気の基調は回復傾向にありましたが、急激な円高の影響などにより足踏み状態となっております。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、プラントコストの下げ止まり感が出てきたことから、各国において設備投資が計画されております。中東においては人口増加および都市化の進展により、天然ガスを燃料とする発電・造水プラントなどの需要が増加し、天然ガスの開発がさらに拡大するほか、東南アジア・オセアニアにおいてLNG（液化天然ガス）を中心とした天然ガス関連プロジェクトが計画されており、順次実行に移されていく見込みです。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結会計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第2四半期会計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	106,476	△10.5	85,026	△10.1
営業利益	11,183	△10.5	8,258	△12.4
経常利益	10,139	△0.3	6,413	△14.9
四半期純利益	7,101	△4.2	5,011	1.4

受注高

	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	割合(%)	当第2四半期会計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	14,056	25.5	12,807	29.9
国内	41,124	74.5	29,975	70.1
合計	55,181	100.0	42,782	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高9,294億円、単体受注残高8,950億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、中東や東南アジア地域を中心に受注活動に取り組むとともに、受注済みのプロジェクトの確実な遂行に注力しました。また、技術開発分野の成果として、国際石油開発帝石株式会社およびドイツ化学メーカーBASF社と共同で、天然ガスに含まれる二酸化炭素の効率的な回収・除去に関する新技術の実証試験を実施しました。

事業投資分野などでは、スペインにおいてアベンゴア・ソーラー社と共同で日本企業初となる商業用太陽熱発電事業の実施を決定したほか、インドネシアにおいて同国のシナルマス・グループと共同で、低品位炭を原料とする石油代替燃料の商業化に向け、実証プラントの建設に着手しました。また、ファーマサービ事業の一層の拡大を図るため、製薬企業の臨床開発業務を中心とした総合アウトソーシングサービスを行う「日揮ファーマサービ」を発足させるなど、事業の拡大を着実に進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒事業では、継続的な円高やレアアースの調達不安などに起因する原材料高騰への懸念が顕在化してきておりますが、販売通貨と仕入通貨の統一や原材料高騰の売値への転嫁などを通じ、収益性の向上に取り組んでおります。

ファイン事業では、中国をはじめとする新興市場の拡大により、需要の回復が見られるようになっており、より一層の販路拡大に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第2四半期連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	95,876	—	8,366	—	2,232	—
営業利益	10,008	—	970	—	184	—

* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し118億43百万円減少し、1,271億97百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が108億41百万円増加しましたが、未成工事受入金の減少などにより、結果として32億3百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、新規事業分野への投資に伴う支出や国内子会社への貸付けなどにより33億37百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより5億90百万円の減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、日揮グループは、現在、2006年度から2010年度の5ヵ年を対象とする中期経営計画「シナリオ2010」を推進しておりますが、本年度は、その最終年度にあたることから、このたび、2011年度から2015年度の5ヵ年を対象とする新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」を策定いたしました。

「シナリオ2010」の総括

日揮グループは、現中期経営計画「シナリオ2010」において、プラントの設計・機材調達・建設工事を行うEPCビジネスと、投資ビジネス・製造ビジネスなどで構成される「複合ビジネスモデル」を構築し、「未来のエンジニアリング企業体」を目指していくこと、また、目標経営指標として2010年度（2011年3月期）連結売上高6,000億円、連結当期純利益300億円、ROE11%以上を掲げ、日揮グループの総力を挙げ、取り組んでまいりました。

これまで、コアビジネスであるEPCビジネスでは、2006年度以降、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域において石油・ガス資源開発、石油精製、LNG/GTL、石油化学などの大型プロジェクトをはじめ、非鉄製錬、ライフサイエンス分野で数多くのプロジェクトを受注し、卓越したプロジェクトマネジメント力により目標を超える成果を上げております。

一方、EPC以外のビジネスでは、世界各地で水事業、発電事業、石油・天然ガス開發生産事業、排出権取引事業、新エネルギー（太陽熱、バイオマス、石炭スラリー）事業などへの参画を果たすなど、EPCビジネスに次ぐ柱として投資ビジネスの育成を図り、大きく前進させました。

これらの事業活動の結果、目標経営指標である連結売上高6,000億円については、2006年度（2007年3月期）に到達し、また連結当期純利益300億円についても、2007年度（2008年3月期）ならびに2008年度（2009年3月期）に到達いたしました。ROEについては2006年度以降、目標の11%を上回る成果を上げております。

これらの成果を総合して、ビジネス戦略ならびに目標経営数値の双方とも、「シナリオ2010」の目標を達成することができたと考えております。

新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

1) 位置づけ、ならびに目標指標

日揮グループは、新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域—NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図ります。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標指針として掲げることといたしました。ROEについては10%の達成を目指してまいります。また、配当性向については、現在の単体当期純利益の25%から連結当期純利益の25%といたしました。

2) マーケット環境

「NEW HORIZON 2015」の対象期間である2011年度から2015年度の5カ年のマーケット環境については、日揮グループが対象とする分野、地域の両面において下記のとおり変化していくものと予測しております。

石油・天然ガス・石油化学など、ハイδροカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、引き続き活発に設備投資が実施されていくものと思われませんが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、一段と激化するものと予測しております。非鉄、医薬・医療などの分野も着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。また、主に事業投資のマーケットである水、発電などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化ほかを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくと予測しております。

上記の海外ハイδροカーボンプラント分野では、中東、北アフリカ、東南アジア、オセアニア地域に加え、南米、CIS地域を今後の有望マーケットとして位置づけており、社会インフラ分野では新興国がマーケットの中心になると捉えております。国内化学メーカーの海外展開も日揮グループのマーケットのひとつと考えております。

3) ビジネス戦略

こうしたマーケット予測を踏まえて、日揮グループは新中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

4) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイδροカーボンプロジェクトにおいて競争環境の一段の激化が予測されるため、下記の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図ってまいります。

①ハイδροカーボン分野における競争力強化・向上

抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図ってまいります。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行してまいります。

②ノンハイδροカーボン分野の拡大

ノンハイδροカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図ると共に、医薬・医療分野の海外展開を推進してまいります。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス国で強まってきているローカリゼーションの動きに呼応し、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進してまいります。

同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指してまいります。

④EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、フローティングLNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでまいります。また、今後増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図ってまいります。

5) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図ってまいります。

①事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、下記分野において積極的に事業投資を推進してまいります。

- ◇電力・新エネルギー分野
- ◇環境・水分野
- ◇資源開発分野

◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

②企画・マネジメントサービス

事業企画・立案・推進、FEED(Front-End Engineering Design:基本設計)、PMC(Project Management Consulting)など、資源開発計画、社会インフラ開発計画の分野で、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供してまいります。

③製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルティング事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、強化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は12億14百万円（消費税等は含まない）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5 【その他】

ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件

本件に関しましては、引き続き、米国司法省と協議中であります。

なお、現状におきましては、本件に係る当社への影響につきましては判明しておりません。

(本件内容につきましては、第114期 有価証券報告書（平成22年6月29日提出）をご参照願います。)

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画していた設備計画で、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本ファインセラ ミックス(株)	仙台本社 (仙台市泉区)	触媒・ファイン 事業	焼成炉	129	128	自己資金 及び助成金	平成21年11月	平成22年7月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,822	9.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,752	8.01
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3 -1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	5,700	2.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	4,262	1.64
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,319	1.28
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	3,168	1.22
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	2,933	1.13
計	—	95,503	36.86

(注) 1 当社は自己株式6,308千株(2.43%)を保有している。

2 当第2四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社から平成22年9月21日付で大量保有報告書の変更報告書(No.9)の提出があったが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書(No.9)の内容は下記のとおりである。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀 行ほか4社	東京都千代田区丸の内二丁 目7番1号	20,049	7.73

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,308,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,179,000	251,179	同上
単元未満株式	普通株式 1,565,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,179	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が279株含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,308,000	—	6,308,000	2.43
計	—	6,308,000	—	6,308,000	2.43

(注) 平成22年9月30日現在の自己株式数は、6,308,279株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,723	1,620	1,480	1,498	1,451	1,578
最低(円)	1,581	1,379	1,339	1,325	1,267	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	79,197	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	75,128	87,626
有価証券	48,000	40,500
未成工事支出金	33,271	28,123
商品及び製品	4,674	4,714
仕掛品	2,633	1,634
原材料及び貯蔵品	2,895	2,424
未収入金	8,522	11,743
繰延税金資産	11,335	12,182
その他	14,431	11,372
貸倒引当金	△57	△91
流動資産合計	280,032	283,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,883	56,616
機械、運搬具及び工具器具備品	45,012	44,705
土地	26,459	26,459
リース資産	852	813
建設仮勘定	2,762	1,718
その他	1,663	1,747
減価償却累計額	△67,798	△66,004
有形固定資産計	65,833	66,057
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,743	2,744
その他	2,233	2,703
無形固定資産計	4,977	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	58,762	61,666
長期貸付金	17,395	19,012
繰延税金資産	12,472	10,749
その他	2,314	2,379
貸倒引当金	△16,586	△18,676
投資その他の資産計	74,357	75,131
固定資産合計	145,169	146,637
資産合計	425,201	430,176

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,812	59,391
短期借入金	1,009	1,051
未払法人税等	5,123	7,671
未成工事受入金	39,722	46,766
完成工事補償引当金	431	455
工事損失引当金	150	146
賞与引当金	4,389	6,715
役員賞与引当金	97	190
その他	18,932	15,339
流動負債合計	131,667	137,728
固定負債		
長期借入金	20,779	21,925
退職給付引当金	15,154	15,352
役員退職慰労引当金	347	368
負ののれん	—	6
繰延税金負債	51	49
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,714	4,822
固定負債合計	44,829	46,307
負債合計	176,497	184,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,601	25,600
利益剰余金	209,001	204,177
自己株式	△5,762	△5,735
株主資本合計	252,351	247,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,739	5,086
繰延ヘッジ損益	4,440	2,712
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定	△3,811	△2,980
評価・換算差額等合計	△4,184	△1,734
少数株主持分	537	321
純資産合計	248,704	246,140
負債純資産合計	425,201	430,176

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	205,255	178,990
売上原価	176,494	151,938
売上総利益	28,761	27,051
販売費及び一般管理費	※1 9,113	※1 8,935
営業利益	19,647	18,116
営業外収益		
受取利息	575	251
受取配当金	374	1,552
固定資産賃貸料	338	336
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	1,101	1,125
その他	97	127
営業外収益合計	2,493	3,400
営業外費用		
支払利息	345	337
為替差損	3,383	5,543
固定資産賃貸費用	160	197
貸倒引当金繰入額	260	8
その他	70	111
営業外費用合計	4,219	6,199
経常利益	17,921	15,317
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	15	1,836
退職給付制度改定益	425	—
その他	0	16
特別利益合計	442	1,862
特別損失		
固定資産売却損	29	7
固定資産除却損	19	33
減損損失	46	—
投資有価証券売却損	7	3
投資有価証券評価損	—	171
退職給付費用	138	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
その他	8	52
特別損失合計	249	290
税金等調整前四半期純利益	18,113	16,890
法人税等	6,873	6,439
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,450
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△81	317
四半期純利益	11,321	10,132

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	118,988	106,476
売上原価	101,952	90,618
売上総利益	17,036	15,858
販売費及び一般管理費	※1 4,535	※1 4,674
営業利益	12,501	11,183
営業外収益		
受取利息	237	144
受取配当金	57	1,004
固定資産賃貸料	166	167
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	483	715
その他	68	76
営業外収益合計	1,017	2,110
営業外費用		
支払利息	177	166
為替差損	2,350	2,835
固定資産賃貸費用	80	85
貸倒引当金繰入額	697	8
その他	41	57
営業外費用合計	3,347	3,153
経常利益	10,172	10,139
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	—	923
退職給付制度改定益	425	—
その他	0	10
特別利益合計	427	941
特別損失		
固定資産売却損	29	2
固定資産除却損	15	24
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	171
その他	7	38
特別損失合計	52	239
税金等調整前四半期純利益	10,546	10,841
法人税等	3,164	3,412
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,428
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	327
四半期純利益	7,410	7,101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,113	16,890
減価償却費	3,110	3,511
減損損失	46	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	△2,123
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,835	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△399	△189
受取利息及び受取配当金	△949	△1,804
持分法による投資損益 (△は益)	△1,101	△1,125
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	171
為替差損益 (△は益)	1,896	3,333
売上債権の増減額 (△は増加)	7,663	12,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,991	△6,582
未収入金の増減額 (△は増加)	936	3,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,509	2,444
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△32,461	△7,044
その他	△7,685	818
小計	△7,890	23,932
利息及び配当金の受取額	2,458	2,755
利息の支払額	△383	△238
法人税等の支払額	△15,486	△9,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,301	17,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,336	△2,301
投資有価証券の取得による支出	△3,622	△2,666
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	148
長期貸付けによる支出	△804	△501
その他	△368	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,128	△5,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,573	△5,298
その他	△400	△814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,974	△6,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	△2,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,240	3,389
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	123,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 139,041	※1 127,197

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	—————
2. 持分法の適用に関する事項の変更	—————
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は34百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。		1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。	
会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
JGC Gulf International Co. Ltd.	1,518 (18,094千US\$) (10千BHD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,081 (12,897千US\$)	JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 (12,100千US\$) (5千BHD)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	502 (6,000千US\$)	JGC Algeria S. p. A	604 (6,489千US\$) (2千EUR)
Asia Gulf Power Service Company Limited	220 (2,625千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	558 (6,000千US\$)
Emirates CMS Power Company	150 (1,800千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	145 (1,734千US\$)	JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	327 (1,505千US\$) (995千EUR) (2千GBP)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	394 (3,300千US\$)
計	3,946	計	5,216
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$: 米ドル、BHD : パーレンディナール、EUR : ユーロ、GBP : イギリスポンド)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p>		<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$: 米ドル、BHD : パーレンディナール、EUR : ユーロ、VND : ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 1,766百万円 賞与引当金繰入額 558 役員賞与引当金繰入額 84 退職給付費用 276 役員退職慰労引当金繰入額 26 通信交通費 600 減価償却費 410 研究開発費 1,737 のれん償却額 403 その他経費 3,248	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 1,710百万円 賞与引当金繰入額 538 役員賞与引当金繰入額 88 退職給付費用 245 役員退職慰労引当金繰入額 43 通信交通費 715 減価償却費 297 研究開発費 1,783 のれん償却額 0 その他経費 3,512

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 904百万円 賞与引当金繰入額 266 役員賞与引当金繰入額 46 退職給付費用 141 役員退職慰労引当金繰入額 16 通信交通費 309 減価償却費 209 研究開発費 893 のれん償却額 201 その他経費 1,546	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 給料手当 937百万円 賞与引当金繰入額 250 役員賞与引当金繰入額 38 退職給付費用 125 役員退職慰労引当金繰入額 20 通信交通費 414 減価償却費 145 研究開発費 920 のれん償却額 0 その他経費 1,821

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 111,041百万円 有価証券 28,000 現金及び現金同等物 139,041百万円	※1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 79,197百万円 有価証券 48,000 現金及び現金同等物 127,197百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 259,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,308千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	110,369	8,619	118,988	—	118,988
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5	3	9	(9)	—
計	110,374	8,623	118,998	(9)	118,988
営業利益	12,091	408	12,499	1	12,501

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・光学などに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,229	19,026	205,255	—	205,255
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7	4	11	(11)	—
計	186,237	19,030	205,267	(11)	205,255
営業利益	19,183	458	19,642	5	19,647

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,160	6,513	29,123	4,238	30,084	71,120
II 連結売上高 (百万円)						118,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.0	5.5	24.5	3.6	25.3	59.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： シンガポール、ベトナム、マレーシア
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： アルジェリア、エジプト
 その他の地域： ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,389	16,813	54,162	9,674	30,990	114,030
II 連結売上高 (百万円)						205,255
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.2	8.2	26.4	4.7	15.1	55.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： シンガポール、インドネシア、ベトナム
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： アルジェリア、エジプト
 その他の地域： ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジニアリング (百万円)	触媒・ファイン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	156,978	17,689	174,667	4,322	178,990	—	178,990
セグメント間の内部 売上高または振替高	6	6	12	2,392	2,405	△2,405	—
計	156,984	17,695	174,680	6,715	181,395	△2,405	178,990
セグメント利益	15,402	2,333	17,736	330	18,066	49	18,116

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジニアリング (百万円)	触媒・ファイン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	95,876	8,366	104,243	2,232	106,476	—	106,476
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	5	6	1,208	1,215	△1,215	—
計	95,877	8,372	104,250	3,441	107,692	△1,215	106,476
セグメント利益	10,008	970	10,978	184	11,162	21	11,183

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して、金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に著しい変動が認められないため、注記を省略している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,616	△105	△105

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して、賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に著しい変動が認められないため、注記を省略している。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	981.89円	1株当たり純資産額	972.53円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	44.79円	1株当たり四半期純利益金額	40.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	11,321	10,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,321	10,132
期中平均株式数(千株)	252,790	252,754

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.31円	1株当たり四半期純利益金額	28.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	7,410	7,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,410	7,101
期中平均株式数(千株)	252,785	252,750

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため注記を省略している。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- ※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。